

「統計教」のすすめ

個人をとりまく情報は多岐亡羊とし、世の甘言に心を惑い、道を誤る人が少なくありません。そこで、統計の見方・使い方を正しく認識し、それをいしずえとして世の中の甘言や誘惑に対処すべく、ここに『統計教』なる教えを皆様にご紹介したいと思います。

入団資格及び満たすべき要件

1. 身体頑健にして布教活動に耐えうること。また布教に対して積極的な意志があること。
2. 下記の問いに答え、その判定結果に合うこと。

教義

信じる者は救われません。『統計とはウソであります』を1日に2度唱えましょう。

さて、貴方が当教団にふさわしい人物かどうか、テストします。下記の5つの質問に対し、論理的な理由づけをして下さい。

1. 統計によれば、ある市では心臓マヒによる死亡とビールの消費量が両方ともいっしょにはねあがりました。これはビールを飲むと心臓マヒを起こしやすいということなのでしょうか？
2. ある調査では、足の大きな子供の方が足の小さな子供よりも字が良く書けます。これは足の大きさが字を書く能力の目安になるということなのでしょうか？
3. 最近の研究によれば、ほとんどの大数学者は長男だそうです。これは最初に生まれた息子は後から生まれた息子よりも、数学的な才能をもつことが多いということなのでしょうか？
4. 別の統計によれば、過去において軽井沢町は他の町よりも肺結核で死ぬ人が多かったそうです。これは軽井沢の気候が肺結核にかかりやすいということなのでしょうか？
5. またある調査では、ヨーロッパのある都市で、人口が大幅に増えるのと時を同じくしてコウノトリの巣がたくさん増えたことが報告されています。これはコウノトリが赤ちゃんを運んでくるという言い伝えを裏づけるものなのでしょうか？

うまく答えられましたか。次の答えとよく比較して下さい。

- 1の答 そうではありません。心臓マヒもビールの消費量

も増えたのは、実は人口が急激に増加したからなのです。

- 2の答 ちがいます。この調査には発育ざかりの子供も入っていたのです。この調査が示していることは、年かさの子供はもちろん年下の子より大きな足だし、字もよく書けるということなのです。

- 3の答 ほとんどの息子は長男だという驚くべき事実によるにすぎません。最初に生まれた男の子は必ず長男なのです。優秀なる公務員にも長男は多いし、そうでない公務員にも長男は多いのです。

- 4の答 まったく反対の結論です。軽井沢の気候は肺結核にかかった患者が療養するのにおあつらえ向きなので、こぞって軽井沢に行ったのです。当然ながら、肺結核で死ぬ人の数も多くなるというわけです。

- 5の答 いいえ、ちがいます。それは建物の数がふえてコウノトリが巣を作れる場所がたくさんできたということなのです。

いかがでしょうか。いくつできましたか。このような原因と結果の関係について誤解をいだかせるような例は、現代の広告やテレビのコマーシャルにも数多く見られます。例えばポカリスウェットのCMを考えてみて下さい。汗をかいたあとポカリスウェットがよいのは理由がありますと言っていますが、理由を決して言わないのです。ただアルカリイオン飲料と言っているだけです。

正解が2つ以下の人 貴方はとても素直な人です。しかし、今のままでは現代を生きられないでしょう。ぜひとも教団の教えを請うべきです。

3つ～4つの人 惜しい！もうひと息ですが、1つの失敗が命取りになるかも知れません。教団にお入り下さい。

全問正解の人 教主としてお迎えしたい。貴方の知恵を広く万民に分け与えて下さい。現代は時間との戦いです。

迷ってはいけません。すぐ入団しましょう。世界は貴方を待っています。

(県統計課・森戸久雄)



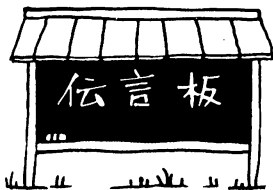
【新着資料案内】

この資料は、昭和57年1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和56年度 高等学校等生徒の卒業後の進路状況調査報告	教育庁企画室
昭和55年 国勢調査報告 第2巻 (東京都、静岡)	総 理 府	第 8 回 1981 高校生の船報告書	教育庁社会教育課
昭和56年版 国民生活白書	経 済 企 画 庁	昭和56年度 学校給食に関する研究集録	教育庁保健厚生課
昭和55年 利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画	国 土 庁	県内市町村関係	
昭和56年度 「第5回 水の週間」水について考える	〃	第三次土浦市総合計画	土 浦 市
昭和54年度 水道統計 第62号	厚 生 省	統計つちうら'81 No.46	〃
昭和55年 特定サービス産業実態調査報告書 (総合編、物品貸業編、情報サービス業編、広告業編、映画館編、ゴルフ場編、テニスコ場編、ボウリング場編)	通 商 産 業 省	勝田市コンピュータ導入計画基本実施計画	勝 田 市
東京通産統計年報 1980	東京通商産業局	行 革 — 新時代 に ふさわしい 行財政改革を —	〃
昭和55年版 食糧管理統計年報	食 糧 庁	那 珂 町 建 設 計 画 書	那 珂 町
簡易保険郵便年金の現況'81	郵 政 省	猿 島 町 総 合 計 画	猿 島 町
昭和55年 サービス業労務費調査集計報告	労 働 省	国 土 利 用 計 画 (利根町計画)	利 根 町
昭和56年版 全国市町村要覧	自 治 省	都道府県関係	
昭和56年版 消防白書	消 防 庁	昭和55年度 北海道農業の動向	北海道農務部
茨城県関係		北海道農業統計表	〃
昭和55年度 公共用水域の水質測定結果	公 害 対 策 課	昭和55年 青森県統計年鑑	青森県統計課
洗剤販売店の意識調査、洗剤販売市場調査	霞ヶ浦対策課	昭和55年 岩手県の工業統計調査結果	岩手県統計調査課
昭和55年度 茨城県税務統計書	税 務 課	昭和56年度版 宮城の農業	宮城県農政課
昭和56年度 市町村公営企業財政実態資料	地 方 課	1981 秋田県の農業	秋田県農政部
昭和55年 茨城県の災害	消 防 防 災 課	昭和56年版 毎月勤労統計地方調査報告	秋田県情報統計課
昭和56年 消防防災年報	〃	昭和55年度 図説農林水産業のすがた	山形県農林水産部
水戸対地射撃場跡地利用計画及び経過について	地域整備第一課	昭和54年度 福島県民所得	福島県統計調査課
国民健康保険疾病分類統計表 (昭和56年5月診療分)	医 療 福 祉 課	栃木県 農業の概要	栃木県農務部
茨城県養豚試験場年報	養 豚 試 験 場	1981年 埼玉の農林水産業	埼玉県農政課
昭和55年度 業務年報・試験成績書	大家畜経営センター	昭和55年 埼玉県の賃金、労働時間及び雇用の動き	埼玉県統計課
茨城県林業の地域別動向と展開方向に関する研究 (林業試験場研究報告 第12号)	林 業 試 験 場	第 28 回 埼玉県統計年鑑	〃
昭和56年度 民有林造林補助事業要項・要領集	林 業 課	昭和55年 千葉県メッシュ統計報告	千葉県統計課
昭和55年度 茨城県水産試験場事業報告	水 産 試 験 場	昭和55年度 神奈川県農林漁業動向年報	神奈川県農政部
昭和55年度 道路局所管国庫補助事業完了実績報告書	道 路 建 設 課	昭和54年 神奈川県地域メッシュ統計報告 商業統計調査編	神奈川県統計調査課
豊かな人間性を育てる高校づくり — 茨城県高校づくり検討会報告 —	教育庁総務課	昭和55年度 新潟県農業の動向	新潟県農林水産部
		富山県 農業のうごき	富山県農業水産部
		'81 石川県の農林水産業	石川県農政課
		昭和55年 工業統計	石川県統計情報課
		昭和55年 毎月勤労統計調査結果報告	山梨県統計課
		昭和55年 長野県鉱工業生産指数	長野県情報統計課

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和55年 長野県の工業統計調査結果	長野県情報統計課	昭和54年度 福岡県民所得	福岡県調査統計課
昭和54年 静岡県 の 県民所得	静岡県統計課	'81統計からみた福岡県のすがた	"
昭和56年度 学校教育統計調査報告書	"	昭和55年 長崎県物流通統計調査結果報告	長崎県統計課
昭和55年 工業統計調査報告書	"	昭和56年版 長崎県勢要覧	"
昭和56年度 静岡県 の 農業 農業の動き1981(動向資料No58)	静岡県農政課	昭和55年 熊本県の工業統計調査結果	熊本県統計調査課
昭和55年 あいちの生産動向	愛知県統計課	昭和55年 沖縄県の工業	沖縄県統計課
昭和56年 滋賀の農林水産業	滋賀県農林部	昭和54年 県民所得統計報告書	"
昭和55年 毎月勤労統計調査地方調査結果報告書	鳥取県統計課	県外市町村関係	
ひろしまの農業	広島県農政部	昭和54年度 市民所得推計結果報告書	札幌市
昭和55年 山口県の工業	山口県統計課	公社・会社・団体等関係	
徳島の農業——推移と現状	徳島県農林水産部	鉄鋼地域別受注統計表	鉄鋼統計委員会
昭和54年度 県民所得推計結果	徳島県統計課	1981 横浜経済統計年報	横浜商工会議所
昭和54年度 愛媛県民所得統計	愛媛県統計調査課	昭和56年版 N H K 年鑑	日本放送協会
昭和54年度 県民所得統計書	高知県統計情報課	水戸市小売商業施設適正配置計画報告書	水戸商工会議所
昭和55年度 福岡県農業の動向 —県農業白書—	福岡県農政部		



商業統計調査が

6月1日に行われます

商業統計調査は、全国の商業活動を営む全商店について、その分布状況や販売活動の実態を明らかにして、商業部門の基礎的な統計資料を得ることを目的として実施されるもので、指定統計第23号として、昭和24年を第1回とし、3年毎(昭和51年までは2年毎)に行われ、今回は第15回目に当たります。

この調査の結果は、経済関係の基礎資料として、中小商業施策の立案、実施、さらには国民所得推計、各種経済計画の策定等、国及び地方公共団体の行政需要に活用されるほか、企業経営、学術研究など多方面において幅広く利用されております。

今回の調査では、最近の総合スーパーの進展、新しいタイプの小売業の進出に対応して、調査内容の一部が変更されるほか、客体的確かな把握を図るため、事業所統計調査の事業所名簿との照合を行うこととなります。

なお、調査の実施要領等については、近く市町村にお知らせすることになりますが、この調査が円滑に行われ所期の目的を達成できますよう、関係者のご協力方よろしくお願いいたします。

(統計課・商工統計グループ)